

統計調査ニュース

令和2年（2020年）3月

No.400



新学習指導要領で変わる統計教育

宮崎大学教育学部長 藤井 良宜

令和2年4月から、小学校で新学習指導要領が完全実施されます。学習指導要領は、文部科学省が定める教育課程（カリキュラム）を編成する際の基準です。小学校については、平成29年3月に改訂され、3年間の準備期間をおいて、いよいよ完全実施されることとなります。その後、中学校が令和3年4月から、高等学校は令和4年4月から完全実施される予定になっています。

今回の学習指導要領の改訂では、小中高等学校を通して統計教育の充実が行われています。小学校の算数と中学校の数学においては「データの活用」という領域が新しく設けられ、高等学校の数学Ⅰの「データの分析」と合わせて、10年間を通して継続的に統計教育が行われることになっています。内容的には、小学校で新しくドットプロットと呼ばれる図的な

表現が入ってきますし、現在高等学校の数学Ⅰで取り扱われている箱ひげ図が中学校第2学年に移動し、その代わりに数学Ⅰでは「統計的検定の考え方」が新しく入ってきます。また、もう一つの特徴として小学校第5学年及び第6学年において、「統計的な問題解決について知ること」が内容として含まれています。すなわち、代表値を計算したり、グラフで表現したりするだけでなく、それらをどのように活用して問題の解決を図っていくのかという点が強調されています。

このような学習指導要領の改訂の背景には、「ビッグデータ」の活用やAI技術の進展によって、データの必要性が広く認識されてきたことが挙げられるでしょう。これからの社会では大量のデータが蓄積されていきます。そして、データを活用することができる人

材が必要になってきます。ただし、統計的なデータは、収集した対象によって結果が大きく異なることがあります。その意味では、データを単にマニュアルに沿って分析するのではなく、調査対象者や調査の方法を考慮した上で、データを活用していくことが大切になります。今回の学習指導要領の改訂では、その点が強調されているのです。

公的統計は、しっかり設計された統計調査の典型例です。現在、公的統計の活用に関しては、ホームページの充実や統計データの提供など様々な取り組みが行われています。今後も、学校教育において児童生徒が活用しやすいデータの提供の工夫をお願いします。そして、より良いデータ活用社会を目指して、未来のある子供たちに向けた統計教育の充実に取り組んでいきましょう。

目次

新学習指導要領で変わる統計教育	1	家計消費状況調査 2019年平均結果の概要	6
住民基本台帳人口移動報告 2019年結果の概要	2	令和2年度統計研修 トピックス	7
労働力調査（基本集計）2019年平均結果の概要	3	令和2年度 統計研修一覧	8
消費者物価指数（全国）2019年平均結果の概要	4	都道府県発とうけい通信①	9
家計調査（家計収支編）2019年平均結果の概要	5		

住民基本台帳人口移動報告 2019年結果の概要

住民基本台帳人口移動報告の2019年（令和元年）結果を令和2年1月31日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 都道府県間移動者数は256万8086人、前年に比べ1.3%の増加

2019年の日本国内における日本人及び外国人の市区町村間移動者数は540万3465人となり、前年に比べ0.8%の増加となっています。

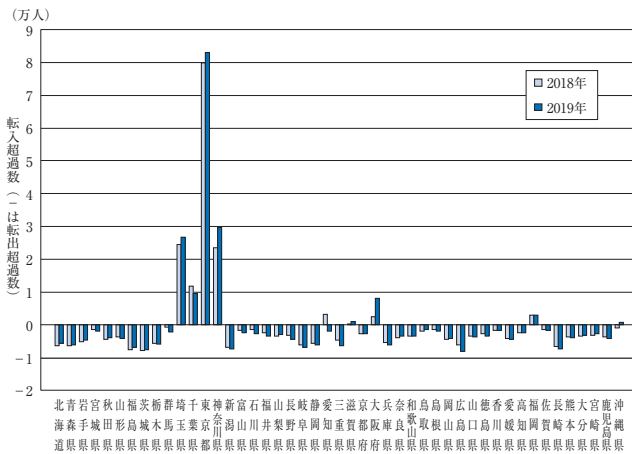
市区町村間移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は256万8086人で、前年に比べ1.3%の増加、都道府県内移動者数は283万5379人で、前年に比べ0.4%の増加となっています。

2 転入超過は8都府県。沖縄県が前年の転出超過から転入超過へ転じる

都道府県別の転入超過数をみると、転入超過となっているのは東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、福岡県、滋賀県及び沖縄県の8都府県で、沖縄県が前年の転出超過から転入超過へ転じています。

転出超過となっているのは39道府県で、愛知県が前年の転入超過から転出超過へ転じています。（図1）

図1 都道府県別転入超過数（2018年，2019年）



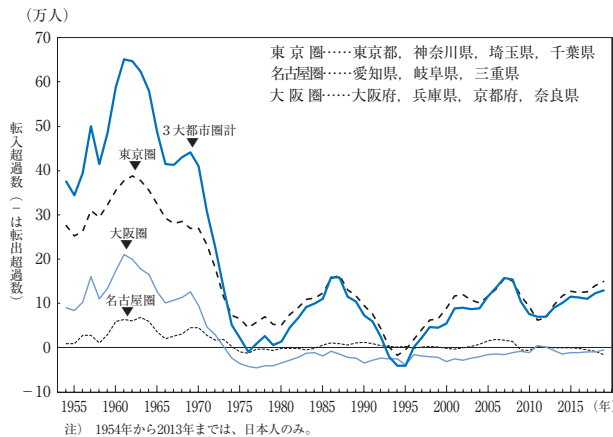
3 東京圏は14万8783人の転入超過、前年に比べ8915人の拡大

3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では12万9669人の転入超過となり、前年に比べ6615人の拡大となっています。

東京圏は14万8783人の転入超過で、前年に比べ8915人の拡大となっています。

名古屋圏は1万5017人の転出超過で、前年に比べ7641人の拡大、大阪圏は4097人の転出超過で、前年に比べ5341人の縮小となっています。（図2）

図2 3大都市圏の転入超過数の推移（1954年～2019年）



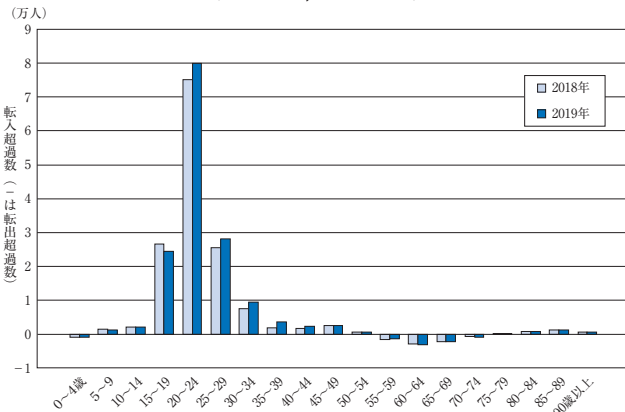
4 東京圏の15～19歳は、転入超過数が3年連続で縮小。0～4歳は6年連続の転出超過

東京圏の転入超過数を年齢5歳階級別にみると、転入超過数は20～24歳が最も多く（7万9964人）、次いで25～29歳（2万8084人）、15～19歳（2万4485人）などとなっており、15～29歳の3区分で13万2533人の転入超過となっています。

転入超過となっている5～54歳及び75～90歳以上の14区分は、6年連続の転入超過となっているものの、15～19歳の転入超過数は3年連続で縮小しています。

一方、転出超過となっている0～4歳及び55～74歳の5区分は、6年連続の転出超過となっています。（図3）

図3 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数（2018年，2019年）



「住民基本台帳人口移動報告」の詳しい結果については、次のURLを御参照ください。
<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>

労働力調査(基本集計)2019年平均結果の概要

労働力調査(基本集計)の2019年(令和元年)平均結果を令和2年1月31日に公表しましたので、その概要を紹介します。

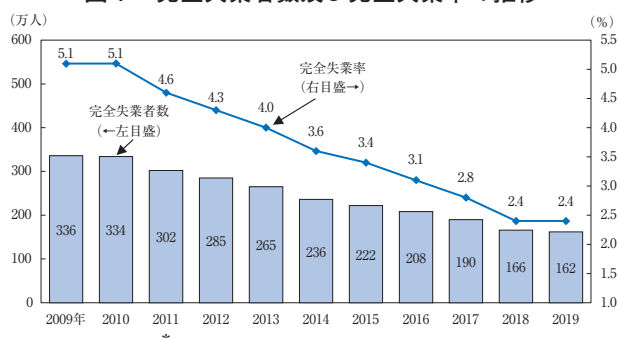
1 完全失業率は2.4%と、前年と同率

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、2019年平均で2.4%^{※1}と、前年と同率となりました。

完全失業者数は162万人と、前年に比べ4万人の減少(10年連続の減少)となりました。(図1)

※1 1992年(22%)以来26年ぶりの低水準となった前年と同率

図1 完全失業者数及び完全失業率の推移



2 就業者は60万人の増加

就業者数は、2019年平均で6724万人^{※2}と、前年に比べ60万人の増加(7年連続の増加)となりました。(図2)

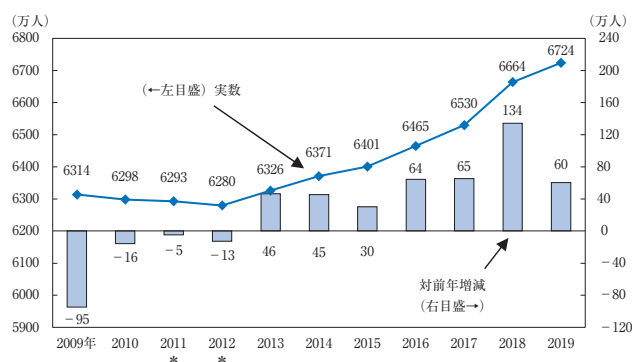
男女別にみると、男性は3733万人と16万人の増加、女性は2992万人^{※3}と46万人の増加となりました。

就業率は60.6%と、前年に比べ0.6ポイントの上昇(7年連続の上昇)となりました。

※2 比較可能な1953年以降で過去最多(2年連続で過去最多を更新)

※3 比較可能な1953年以降で過去最多(7年連続で過去最多を更新)

図2 就業者数の推移



注) 2017年1月結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えたことに伴い、2010年から2016年までの数値(比率は除く)は、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を用いている。また、2011年の数値及び2012年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いている(*印)。

3 正規の職員・従業員は18万人の増加、非正規の職員・従業員は45万人の増加

正規の職員・従業員数は、2019年平均で3503万人と、前年に比べ18万人の増加(5年連続の増加)、非正規の職員・従業員数は2165万人と45万人の増加(6年連続の増加)となりました。(表1)

産業別にみると、正規は「医療、福祉」及び「公務(他に分類されるものを除く)」が7万人の増加、「情報通信業」が6万人の増加などとなりました。非正規は「教育、学習支援業」が8万人の増加、「運輸業、郵便業」が7万人の増加などとなりました。

表1 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移(万人)

	役員を除く雇用者	役員を除く雇用者	
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
実数	2013年	5222	3311
	2014年	5266	3298
	2015年	5314	3327
	2016年	5400	3376
	2017年	5469	3432
	2018年	5605	3485
	2019年	5669	3503
対前年増減	2014年	44	-13
	2015年	48	29
	2016年	86	49
	2017年	69	56
	2018年	136	53
	2019年	64	18

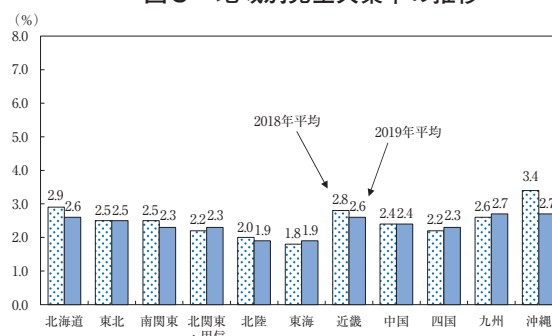
注) 基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は、2014年以降となる。

4 地域別の完全失業率は11地域中5地域で低下

完全失業率を11地域別にみると、北陸及び東海が1.9%と最も低く、次いで南関東、北関東・甲信及び四国が2.3%などとなりました。一方、九州及び沖縄が2.7%と最も高く、次いで北海道及び近畿が2.6%などとなりました。

また、前年と比べてみると、11地域中5地域で低下となりました。(図3)

図3 地域別完全失業率の推移



北海道:北海道
 東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北関東:甲信:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 北陸:新潟県、富山県、石川県、福井県
 東海:岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 沖縄:沖縄県

消費者物価指数（全国）2019年平均結果の概要

消費者物価指数（全国）の2019年平均結果を2020年1月24日に公表しましたので、その概要を紹介します。

○総合指数は0.5%の上昇

総合指数は生鮮食品を除く食料、エネルギーの上昇により前年に比べ0.5%の上昇となりました。

また、生鮮食品を除く総合指数は前年に比べ0.6%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は0.6%の上昇となりました。（表1）

なお、消費者物価指数には、10月に消費税率が8%から10%に改定された影響が含まれています。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		2015年=100				
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
総合	指数	100.0	99.9	100.4	101.3	101.8
	前年比 (%)	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5
生鮮食品を除く総合	指数	100.0	99.7	100.2	101.0	101.7
	前年比 (%)	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	100.0	100.6	100.7	101.0	101.6
	前年比 (%)	1.4	0.6	0.1	0.4	0.6

○教養娯楽、光熱・水道、食料などが上昇

10大費目指数の動きを前年比で見ると、光熱・水道は電気代などにより2.3%の上昇、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより1.6%の上昇、食料は外食などにより0.4%の上昇、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより2.2%の上昇となったほか、住居（0.3%）、保健医療（0.7%）、被服及び履物（0.4%）が上昇となりました。一方、交通・通信（-0.7%）、教育（-1.5%）が下落となりました。なお、諸雑費は前年と同水準となりました。（表2）

表2 10大費目別前年比及び寄与度（2019年平均）

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	0.5	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
寄与度		0.12	0.05	0.17	0.07	0.02	0.03	-0.09	-0.05	0.16	0.00

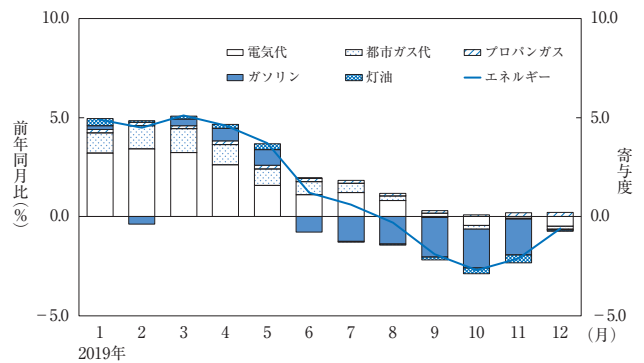
（注）各寄与度は、総合指数の前年比に対するもの

○原油価格の影響により電気代、ガス代が上昇

エネルギー指数は、2017年2月から前年同月に比べて上昇が続いていましたが8月に下落に転じ、以降は一貫して下落となりました。構成項目を月別にみると、7月までは電気代がエネルギーの上昇に最も寄与しましたが、

8月以降は、足下の原油価格の下落の影響により、ガソリンがエネルギーの下落に最も寄与しました。（図）

図 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解（2019年）



○その他の上昇・下落に寄与した主な項目

【食料】

外食は、原材料費や人件費の上昇により焼肉（外食）などの多くの品目が上昇し、前年比1.5%の上昇（寄与度0.08）となりました。ケーキなどの菓子類は、物流費や原材料費の上昇により、前年比2.0%の上昇（寄与度0.05）となりました。一方、生鮮野菜は、前年夏の高温や少雨などによりキャベツなどが高騰した反動で、前年比7.9%の下落（寄与度-0.16）となりました。

【家具・家事用品】

家庭用耐久財は、猛暑などによる買い換え需要を背景としたルームエアコンの上昇などにより、前年比4.9%の上昇（寄与度0.05）となりました。

【教養娯楽】

宿泊料は、訪日外国人（インバウンド）の増加を背景に宿泊施設の需要が拡大したことにより、前年比1.9%の上昇（寄与度0.02）となりました。

外国パック旅行費は、欧州やアジア方面への需要拡大による価格の上昇などにより、前年比4.4%の上昇（寄与度0.02）となりました。

【交通・通信】

通信料（携帯電話）は、大手携帯電話会社の新料金プランにより6月に前年同月比5.8%の下落となるなど、年間を通じて下落（寄与度-0.10）となりました。

家計調査(家計収支編)2019年平均結果の概要

家計調査(家計収支編)の2019年平均結果を2020年2月7日に公表しましたので、その概要を紹介します。

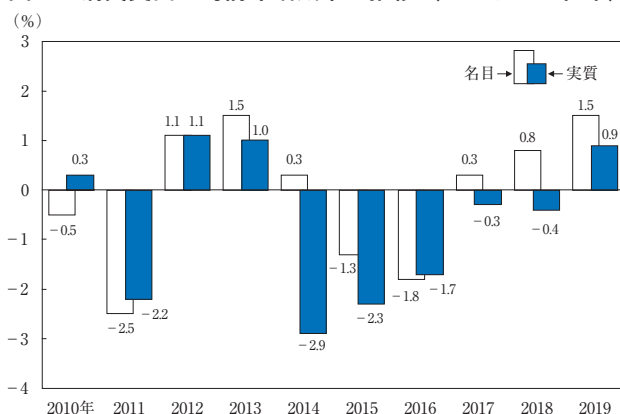
1 二人以上の世帯の家計消費

(1) 消費支出は実質0.9%の増加と6年ぶりの実質増加

2019年は10月に消費税率が8%から10%に上げられました。二人以上の世帯(平均世帯人員2.97人、世帯主の平均年齢59.4歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均293,379円で、前年に比べ名目1.5%の増加となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では0.9%の増加と、2013年以来6年ぶりの増加となりました。

皇位継承に伴い、ゴールデンウィークが10連休になったことや、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が見られたことなどのためと考えられます。(図1)

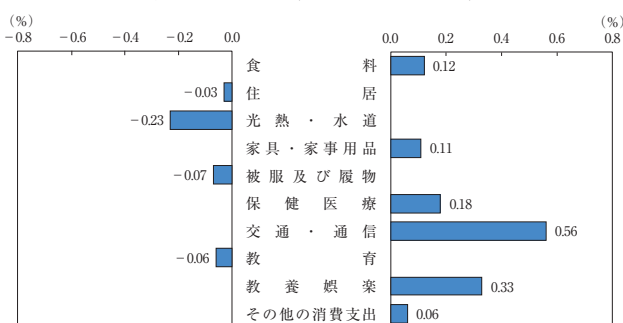
図1 消費支出の対前年増減率の推移(二人以上の世帯)



- (注1) 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。
- (注2) 2018年及び2019年の対前年増減率は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正による影響を調整した変動調整値です。

(2) 費目別にみた消費支出

図2 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度(二人以上の世帯) - 2019年 -



- (注1) 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいます。
- (注2) 寄与度は、変動調整値です。
- (注3) 「その他の消費支出」の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。

消費支出を10大費目別にみると、「交通・通信」、「教養娯楽」、「保健医療」、「食料」、「家具・家事用品」及び「その他の消費支出」の6費目が実質増加となりました。一方、「光熱・水道」、「被服及び履物」、「教育」及び「住居」の4費目が実質減少となりました。(図2)

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

(1) 実収入は名目1.1%の増加、実質0.5%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.31人、世帯主の平均年齢49.6歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均586,149円で、前年に比べ名目1.1%の増加、実質0.5%の増加となりました。

可処分所得は476,645円で、前年に比べ名目1.0%の増加、実質0.4%の増加となりました。

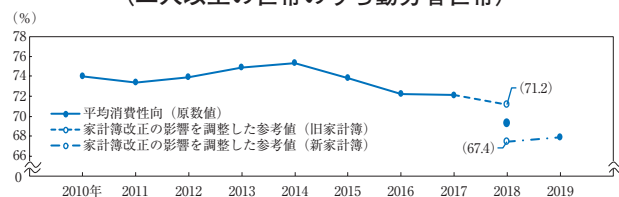
消費支出は323,853円で、前年に比べ名目1.8%の増加、実質1.2%の増加と、2年ぶりの増加となりました。

(2) 平均消費性向は0.5ポイントの上昇

平均消費性向は67.9%となりました。2018年の結果は家計簿改正による影響を調整すると67.4%となるため、2019年は前年から0.5ポイントの上昇となり、5年ぶりの上昇となりました。(図3)

なお、2018年結果には2018年1月に行った家計簿の改正による影響を含むため、比較をする際には注意が必要です。

図3 平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



- (注) 「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合です。

家計消費状況調査 2019年平均結果の概要

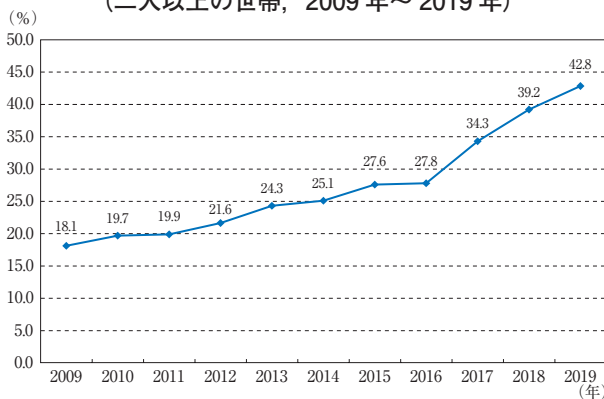
家計消費状況調査の2019年平均結果を2020年2月7日に公表しましたので、その概要を紹介します。

本調査は、個人消費動向の的確な把握のために、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費、ICT関連の消費やインターネットを利用した購入状況等の実態を安定的に捉えることを目的として、毎月実施している調査です。

1 10年で約2.4倍に上昇したネットショッピングの利用

二人以上の世帯（平均世帯人員2.98人、世帯主の平均年齢60.5歳）のうち、ネットショッピング^{※1}を行った世帯の二人以上の世帯全体に占める割合は、2009年は18.1%でしたが、2019年には42.8%と10年前に比べて約2.4倍に上昇しています。（図1）

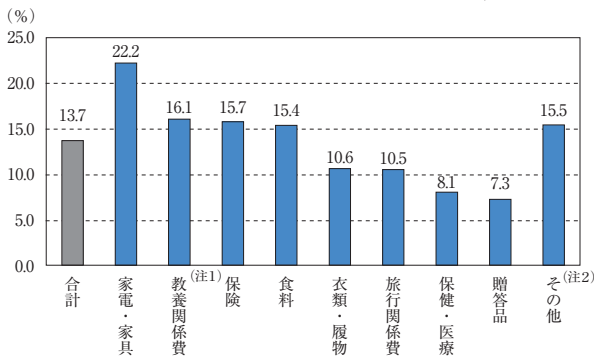
図1 ネットショッピングの利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯，2009年～2019年）



（※1）「ネットショッピング」とは、インターネットを通じた財（商品）・サービスの予約・購入のことをいいます。インターネットを情報収集のみに利用した場合は含めません。

ネットショッピングの支出金額は、1か月平均14,332円で、前年に比べ13.7%の増加となっています。内訳をみると、全ての項目で増加となり、「家電・家具」が22.2%の増加、「教養関係費」が16.1%の増加などとなっています。（図2）

図2 ネットショッピングの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年名目増減率（二人以上の世帯，2019年）

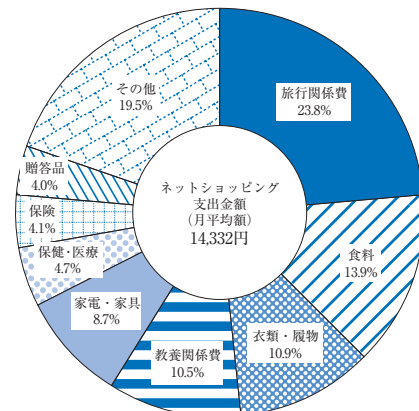


（注1）教養関係費
「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」、「デジタルコンテンツ」及び「チケット」を合計しています。

（注2）その他
「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」を合計しています。

また、ネットショッピングの内訳をみると、「旅行関係費」の支出が23.8%と最も高く、次いで「食料」が13.9%、「衣類・履物」が10.9%などとなっています。（図3）

図3 ネットショッピングの支出額に占める主な項目の支出割合（二人以上の世帯，2019年）

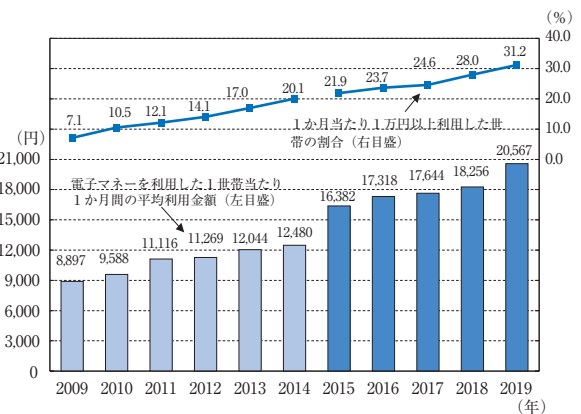


2 電子マネーの1か月当たりの平均利用金額は増加

二人以上の世帯について、電子マネー^{※2}を利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額をみると、2019年は20,567円となっています。

電子マネーを1か月当たり1万円以上利用した世帯の割合をみると、2019年は31.2%となっています。（図4）

図4 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯，2009年～2019年）^{※3}



（※2）本調査での電子マネーとは、ICカード、携帯電話、プリペイドカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。

なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードでの支払は含みません。

（※3）2015年1月に調査票を変更しました。このため、電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額については2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要です。

≫≫ 令和2年度統計研修 トピックス ≪≪

総務省統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関であり、国・地方公共団体等の職員に対し、統計リテラシーの向上などを目的として様々な統計研修を実施しています。

今回は、令和2年度の統計研修のトピックスを御紹介します。

公的統計の品質向上に向けて

統計研修体系の見直し

- 「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について（建議）」（令和元年9月30日総務省統計委員会）において、職制上の段階や業務レベル等に対応した研修を実施し、業務スキルを認定することが求められていることから、統計作成者が統計の知識を体系的・段階的に習得する「業務レベル別研修」と、特定の分野に関する知識を習得する「分野別研修」に分けて実施します。
- 統計的思考力やデータ分析力などが習得できる「本科（3か月）」は、従来どおりのカリキュラムに統計の品質管理に関する講義等を追加して実施します。

新たな研修の実施

- 統計実務の視点から、「調査設計の基本」、「統計分析の基本」及び「統計利用の基本」のうち特に重要な内容に絞った「統計実務の基礎」（オンライン研修）を実施するとともに、希望する方にはスクーリングで演習を通じた知識の定着を図ります。
- 「統計データアナリスト研修」として、統計の審査におけるデータチェックや品質管理、標本理論の実践など、分析審査や標本理論を学ぶことにより統計データアナリストとして必要な知識を習得するコースを実施します。

利便性向上のために～東京以外での受講環境を整えます～

オンライン研修「初めて学ぶ統計」をリニューアル

- これまでは、初めて統計業務に携わる職員、統計に関心がある職員を主な対象としていましたが、国・地方公共団体の新規採用職員や政策立案を行う職員も新たに対象としてリニューアルしました。
- 従来、年3回だった開講を年4回の開講にします。

滋賀大学・統計データ利活用センターでの研修

- 滋賀大学や統計データ利活用センター（総務省統計局・独立行政法人統計センター）と共催で研修の実施を予定しています。
- ※ 日時・内容については、追ってお知らせします。

自由に視聴・閲覧可能な研修教材の充実

初めて学ぶ統計（ダイジェスト版）

- 「初めて学ぶ統計」のダイジェスト版として、全ての公務員を対象に1時間で統計の基礎を学習することが可能です。「統計研修ひろば」から自由に視聴ができますので、組織内の研修にも御活用ください。

研修教材の充実

- 「統計研修ひろば」で、従来から提供していた数学やExcelの事前学習用資料のほか、統計に関する自主学習用資料の提供を開始します。
- 初めて統計部門に配属された職員が、円滑に統計業務を遂行するために必要な知識の習得を目的とした「統計担当者の基礎知識」など、研修の事前学習用資料としても、教材としても利用可能です。

●「統計研修ひろば」の御案内●

統計研究研修所では、統計研修担当者及び研修受講希望者の利便性を図るため、国家公務員及び地方公務員に向けた統計研修の受講案内等を掲載した統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を開設しています。

統計研修の申込方法や研修内容のほか、集合研修の事前学習用資料や統計担当者向けの自主学習用研修教材を掲載しておりますので、是非こちらのサイトを積極的に御活用ください。

【ポータルサイト掲載項目（主なもの）】

- 統計研修一覧（開催予定、募集案内、シラバス等）
- 受講申込方法（募集要項、推薦書様式等）
- 研修教材（数学や表計算ソフトに関する事前学習用資料、自主学習用研修教材）
- 統計研究研修所の紹介

[統計研修ポータルサイト（統計研修ひろば）]

URL： <https://t-kensyu.sbj.nstac.hq.admix.go.jp>

※ 閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続する必要があります。

【オリンピック・パラリンピック開催中の研修について】

「東京2020オリンピック・パラリンピック」開催に伴い、一部の研修を休講とするほか、実施時期を変更します。
※ オリンピック開催期間とその前後は、宿泊施設を利用できません。

令和2年度 統計研修一覧


研修名		研修期間		募集人員(名)	研修概要	
業務レベル別研修	【オンライン研修】 初めて学ぶ統計	第1回	5月18日(月)～6月12日(金)	各4週間	注3) 4時間で統計の初歩を学ぶ 第1章 統計データの活用と統計リテラシー 第2章 データの見方と分析の基本 第3章 統計制度と公的統計	
		第2回	8月17日(月)～9月11日(金)			
		第3回	11月16日(月)～12月11日(金)			
		第4回	2月15日(月)～3月12日(金)			
	【新規講座】 統計担当者向け入門	5月	5月11日(月)～5月13日(水)	各2.5日間	50 50 50 40 50 50	○統計調査の企画設計・実施などの実務的な基礎知識を学ぶ ○統計分析手法やグラフの書き方等について学ぶ ○演習も実施
		6月	6月3日(水)～6月5日(金)			
		7月	7月15日(水)～7月17日(金)			
		11月	11月11日(水)～11月13日(金)			
		1月	1月12日(火)～1月14日(木)			
		2月	2月8日(月)～2月10日(水)			
統計利用の基本	5月26日(火)～5月28日(木)	3日間	40	○主要統計指標の見方や行政の課題に対応した人口・経済統計の活用方法を学ぶ		
統計分析の基本	6月9日(火)～6月12日(金)	4日間	40	○基本統計量の統計データの算出・見方、多変量解析などの統計分析手法の基本知識を学ぶ		
調査設計の基本	10月5日(月)～10月9日(金)	5日間	40	○統計調査の基本、標本設計など調査の企画・設計の理論と実務知識を学ぶ		
【新規講座・オンライン研修+スクーリング】 統計実務の基礎(試行)	未定	—	—	○統計実務の視点から、統計法規や統計調査の基本や品質管理などの基本知識をオンライン研修で学ぶ ○オンライン研修で学んだ内容を元に、PCでの演習などを実施		
統計データアナリスト研修	統計データアナリスト研修(総論)	9月23日(水)～12月18日(金)	3か月	30	○各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法を幅広く学ぶ ○社会・経済の実際のデータを用いた演習や分析・研究、統計調査の企画・実施の演習などによる広範な応用力の育成 ○個人でテーマを決めて分析・発表する個人研究のほか、複数人のグループで統計調査の企画・設計から集計・発表までを行うグループ演習で実務に沿って学ぶ	
【新規講座】 統計データアナリスト研修(試行)	霞が関	9月(予定) 2月(予定)	各5日間	各30	統計データアナリストに最低限必要な知識を取得 ○主に統計分析審査官のための研修 ○データチェックや品質管理などの、統計の精度を分析する方法を学ぶ	
管理職者	統計幹部講座	霞が関	8月(予定)	半日	30	○統計制度と統計行政、統計作成におけるマネジメント、品質管理
政策立案・評価コース	政策立案と統計	3月8日(月)～3月10日(水)	3日間	40	○政策立案に必要な統計の知識・理論、統計が政策立案にいかされた事例等を学ぶ	
	政策評価と統計	3月11日(木)～3月12日(金)	2日間	40	○行政評価に必要な統計の知識・理論を学ぶ ○アンケートの調査・集計・解析を演習する	
	指数に関する研修 一鉱工業指数を中心に	5月20日(水)～5月22日(金)	2.5日間	50	○鉱工業指数の作成、演習を充実化 ○鉱工業指数の利活用方法の紹介	
	国民・県民経済計算	6月	6月15日(月)～6月19日(金)	各5日間	各40	○国民経済計算・県民経済計算の推計方法と分析手法を学ぶ
		7月	7月6日(月)～7月10日(金)			
	産業連関表の作成・分析	1月18日(月)～1月22日(金)	5日間	40	○産業連関表作成の仕組み、地域産業連関表作成の方法と演習 ○産業連関表の知識と分析手法を演習・実例で学ぶ ○市町村別産業連関表の推計の紹介	
	【オンライン研修】 統計データのできるまで 一統計的推測の基礎①	第1回	5月25日(月)～6月19日(金)	各4週間	注3)	標本設計の理論を学ぶ ・標本調査と母集団推定 ・公的統計の実際 ※受講終了目安:約2時間20分
		第2回	8月24日(月)～9月18日(金)			
		第3回	11月24日(火)～12月18日(金)			
		第4回	2月22日(月)～3月19日(金)			
【オンライン研修】 統計データのできるまで 一統計的推測の基礎②	第1回	6月1日(月)～6月26日(金)	各4週間	注3)	統計学の基礎知識を理論的に学ぶ ・標本と母集団 ・正規分布とは ・様々な分布とその応用 ※受講終了目安:約4時間	
	第2回	8月31日(月)～9月25日(金)				
	第3回	11月30日(月)～12月25日(金)				
	第4回	3月1日(月)～3月26日(金)				
分野別研修	社会・人口統計の基本	12月15日(火)～12月16日(水)	2日間	40	○社会分析の目的、アンケート調査を用いた社会分析、人口統計の見方、人口分析の方法を学ぶ	
	人口推計	10月19日(月)～10月23日(金)	5日間	40	○人口の将来推計などを行うための知識と手法を学ぶ ○演習で実践する	
	GISによる統計活用	12月22日(火)～12月23日(水)	2日間	40	○GIS(地理情報システム)を用いた統計データの可視化と活用の手法を学ぶ ○ビッグデータによる分析事例の紹介	
	地域分析	3月2日(火)～3月5日(金)	4日間	40	○地域における少子高齢化や人口動向、産業動向の実態を通して、地域分析の知識と分析手法を学ぶ ○GIS(地理情報システム)の活用を学ぶ ○RESASを用いた経済・観光などの地域分析を学ぶ	
	経済統計の基本	10月28日(水)～10月30日(金)	3日間	30	○マクロ経済統計、消費・物価統計、生産・流通統計などの経済統計の基本知識と分析手法を学ぶ	
	マイクロデータを使う前に	5月15日(金)	1日	50	○マイクロデータを利用するための法的・制度的な知識を学ぶ ○行政機関での利活用事例の紹介	
	マイクロデータ分析のためのプログラミング 一統計解析ソフトRの利用方法一	11月26日(木)～11月27日(金)	1.5日間	30	○Rプログラムの解説、Rの利用の基礎、Rによる加工・集計・グラフ作成、疑似データを用いた演習を行う*統計解析ソフトRを利用	
	マイクロデータ分析-Rによる統計解析一	2月2日(火)～2月5日(金)	4日間	30	○マイクロデータの分析のための知識と技術を学ぶ ○疑似マイクロデータを用いた演習*統計解析ソフトRを利用	
	ビッグデータ利活用一基礎から応用まで一	1月28日(木)～1月29日(金)	2日間	40	○公的統計におけるビッグデータ、民間のビッグデータの現状、事例等を紹介 ○ビッグデータを活用する際の注意点、情報処理の方法等、より実践的な内容	
	【滋賀大学との共催セミナー】 データサイエンスセミナー	滋賀大学	9月(予定)	1日	40	○データサイエンス力向上のためのセミナー
【総務省政策統括官室との共催】 統計データアナライズセミナー	東京都内	9月(予定)	1日	90	【都道府県統計主管課職員を対象】 ○都道府県職員に必要な地域分析の実務を習得し、統計データに基づく政策立案に資するためのセミナー	
【滋賀大学との共催セミナー】 教育関係者向けセミナー	研修所	8月12日(水)	各1日	40	【東日本の職員を対象】 ○統計に関する授業に役立つヒントを紹介 ○私立学校の教員の方も受講可能	
	滋賀大学	8月17日(月)			35	【西日本の職員を対象】 ○統計に関する授業に役立つヒントを紹介 ○私立学校の教員の方も受講可能

注1) 年表示は、省略しています。
 注2) 研修日程及び研修内容は、変更になる場合があります。
 注3) オンライン研修で実施するため、応募者全員が受講可能です。

都道府県発とうけい通信①

その先の、道へ。北海道

☆北海道はでっかいどう！

	面積	83,424.39km ²
	人口	5,304,413人
	世帯数	2,781,336世帯
	北海道の鳥	タンチョウ
	北海道の木	エゾマツ
	北海道の花	ハマナス

（出典）面積は国土地理院「令和元年全国都道府県市区町村別面積調」
人口、世帯数は住民基本台帳（平成31年1月1日現在）

北海道は、日本の国土の約5分の1（四国の約4倍）の面積を有しており、179の市町村で構成されています。最北端の宗谷岬から南側の襟裳岬まで直線距離で約400kmあり、東京から大阪までの直線距離に相当します。広大な土地のため、地域的な違いも見られます。例えば、累積降雪量の平年値では、太平洋側の苫小牧市の46cmに対し、内陸部の旭川市では377cmと大きな差があります。

☆北海道はメディアに夢中でビール大好き！?

気候が寒冷のため、北海道では室内で過ごすことが多く、休養や趣味などの時間が長くなっており、特にテレビ・ラジオなどのメディアに費やす一日当たりの時間は、総務省統計局の平成28年社会生活基本調査において全国トップの2時間38分となっています。（表参照）

表 行動時間の全国との比較

（単位：分）

区 分	北海道 (A)	全 国 (B)	(A) - (B)
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	158	135	23
睡眠	471	460	11
休養・くつろぎ	104	97	7
趣味・娯楽	52	47	5
仕事	206	213	△7
学業	34	42	△8
通勤・通学	25	34	△9

（注）一人1日当たりの時間数（10歳以上、土日を含む週全体の平均）
（出典）総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

また、総務省統計局の家計調査において北海道、東北、関東、北陸などの地方別の1人当たりの品目別支出金額を平成28年～30年の平均値と比較すると、北海道は米や魚介類への支出金額が1位で、多くの農水産物の産地であり、農水産物への支出も多くなっています。このほか、大手メーカーの製造工場があり、ジンギスカンと相性抜群のビールも地方別の支出金額のトップにランキングしています。

北海道総合政策部情報統計局統計課

☆今年（2020年）の注目イベント！！

4月24日、北海道白老町のポロト湖畔にアイヌ文化復興・創造の拠点となる「ウポポイ^{*}」（民族共生象徴空間）が誕生します。先住民族アイヌの歴史と文化を主題とした日本初・日本最北となる「国立アイヌ民族博物館」や自然の中で培われてきたアイヌ文化を五感で感じる「国立民族共生公園」などで構成されています。

^{*}アイヌ語で「（おおぜいで）歌うこと」の意味



本画像はイメージ図です。

提供：文化庁

「ウポポイ」（民族共生象徴空間）

7月22日からは札幌ドームで東京五輪のサッカー予選が始まり、8月6日～9日には札幌市内でマラソンと競歩が開催されます。マラソンは、大通公園がスタートとゴール地点になり、さっぽろテレビ塔をはじめ、北海道大学や赤れんが庁舎（北海道庁旧本庁舎）などの象徴的なポイントを通過し、北海道・札幌の発展の歴史とその魅力を世界に伝えるコースとなっています。



赤れんが庁舎（北海道庁旧本庁舎）

是非、今年の注目イベントに足を運んでいただき、北海道の食と観光、文化に触れていただけると嬉しいです。
したっけね～^{*}

^{*}北海道弁で「さようなら」の意味

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人								%	円	2015=100
実数	2019. 9	126,131	6768	2.4	271,945	103.2	33.4	300,609	370,189	101.9	101.8		
	10	P 126,14	6787	2.4	272,285	98.6	P 30.9	279,671	446,417	102.2	102.1		
	11	P 126,18	6762	2.2	285,414	97.6	P 31.2	278,765	389,935	102.3	102.2		
	12	P 126,15	6737	2.2	564,886	98.8	P 33.7	321,380	889,500	102.3	102.2		
	2020. 1	P 126,02	6687	2.4	P 276,520	P 99.6	287,173	395,821	102.2	101.9	
	2	P 126,01	P 101.8	
前年 同月 比	2019. 9	-	0.8	* 0.2	0.5	* 1.7	4.0	9.5	-1.4	0.2	0.4		
	10	-	0.9	* 0.0	0.0	* -4.5	P -2.5	-5.1	0.1	0.2	0.4		
	11	-	0.8	* -0.2	0.1	* -1.0	P -0.9	-2.0	2.7	0.5	0.8		
	12	-	1.2	* 0.0	-0.2	* 1.2	P 0.3	-4.8	-1.7	0.8	1.0		
	2020. 1	-	0.9	* 0.2	P 1.5	*P 0.8	-	-3.9	2.3	0.7	0.6		
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。2019年12月までの前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

掲示板 統計関係の主要日程 (2020年3月～4月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月6日	家計調査(家計収支編：2020年1月分)公表 〃 家計消費状況調査(支出関連項目：2020年1月分)公表 〃 消費動向指数(C T I) 2020年1月分公表 〃 小売物価統計調査(ガソリン) 2020年2月分公表 〃 日本の統計 2020 刊行 〃 世界の統計 2020 刊行	4月7日	消費動向指数(C T I) 2020年2月分公表 中旬 人口推計(全国：年齢(各歳)、男女別人口・都道府県：年齢(5歳階級)、男女別人口) - 2019年10月1日現在 - 公表 20日 人口推計(2019年11月1日現在確定値及び2020年4月1日現在概算値)公表 24日 消費者物価指数(全国：2020年3月分及び2019年度平均)公表 〃 小売物価統計調査(全国：2020年3月分及び2019年平均)公表
19日	消費者物価指数(全国：2020年2月分)公表 〃 小売物価統計調査(全国：2020年2月分)公表	28日	住民基本台帳人口移動報告(2020年3月分)公表 〃 労働力調査(基本集計) 2020年3月分、2020年1～3月期平均及び2019年度平均公表
23日	人口推計(2019年10月1日現在確定値及び2020年3月1日現在概算値)公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告(2019年詳細集計結果(2020年1月31日公表分を除く))公表 〃 サービス産業動向調査(2020年2月分速報及び2019年11月分確報)公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(2020年2月分)公表		
27日	平成30年住宅・土地統計調査(土地集計)公表 〃 消費者物価指数(東京都区部：2020年3月分(中旬速報値)及び2019年度平均(速報値))公表 〃 小売物価統計調査(東京都区部：2020年3月分)公表		
31日	労働力調査(基本集計) 2020年2月分公表 〃 サービス産業動向調査(2020年1月分速報及び2019年10月分確報)公表 〃 サービス産業動向調査拡大調査(2018年結果確報)公表 〃 経済構造実態調査(一次集計結果)公表		
4月3日	小売物価統計調査(ガソリン) 2020年3月分公表		
7日	家計調査(家計収支編：2020年2月分)公表 〃 家計消費状況調査(支出関連項目：2020年2月分)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。